



# 2026年3月期 決算説明会資料

---

2026年5月28日 飛島ホールディングス株式会社

## コンテンツ

---

- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 中期経営計画(~2027)の進捗



# 01 2026年3月期 | 決算概要

## 業績サマリー

### 2026年3月期 決算実績

- ・ **建築事業およびグロース事業等**において堅調に業績推移したことにより、**前期比で増収増益**となりました。
- ・ **売上高**は、土木事業の一部工事における着手遅延の影響により前期比で減少となったものの、グロース事業が順調に伸長したことで、**全体では前期比で増加**となりました。
- ・ 収益重視の受注やコストマネジメント等による利益改善と、M&Aによるグループ会社の増加を通じた収益基盤の拡充や保有資産の見直しによる資本効率の向上等により、**前期比で増益**となりました。

### 2027年3月期 通期予想

- ・ 建設事業（土木事業・建築事業）における収益重視の受注方針やコストマネジメント等の取組みによる**利益率改善**、グロース事業等における**着実なシナジー創出**などを総合的に勘案し、2026年度業績予想につきましては、売上高1,500億円、営業利益80億円、当期純利益48億円としております。

### 今後の見通し ／戦略

- ・ 当社グループは、持株会社体制への移行を契機として掲げた中長期経営ビジョン「未来を革新するStory」のもと、建設事業（土木事業・建築事業）を中核としつつ、グロース事業等との連携による“プラットフォーム・カンパニー”への転換を着実に進めております。
- ・ 基盤収益を担う建設事業に加え、グロース事業等の領域拡大やシナジー創出、体制構築等により**成長投資・ガバナンス強化・リスクマネジメント・株主還元を一体的に推進**し、「中期経営計画（～2027）」（2027年度：売上高1,600億円、営業利益96億円、ROE10%以上）の達成と企業価値の中長期的な向上を図ってまいります。

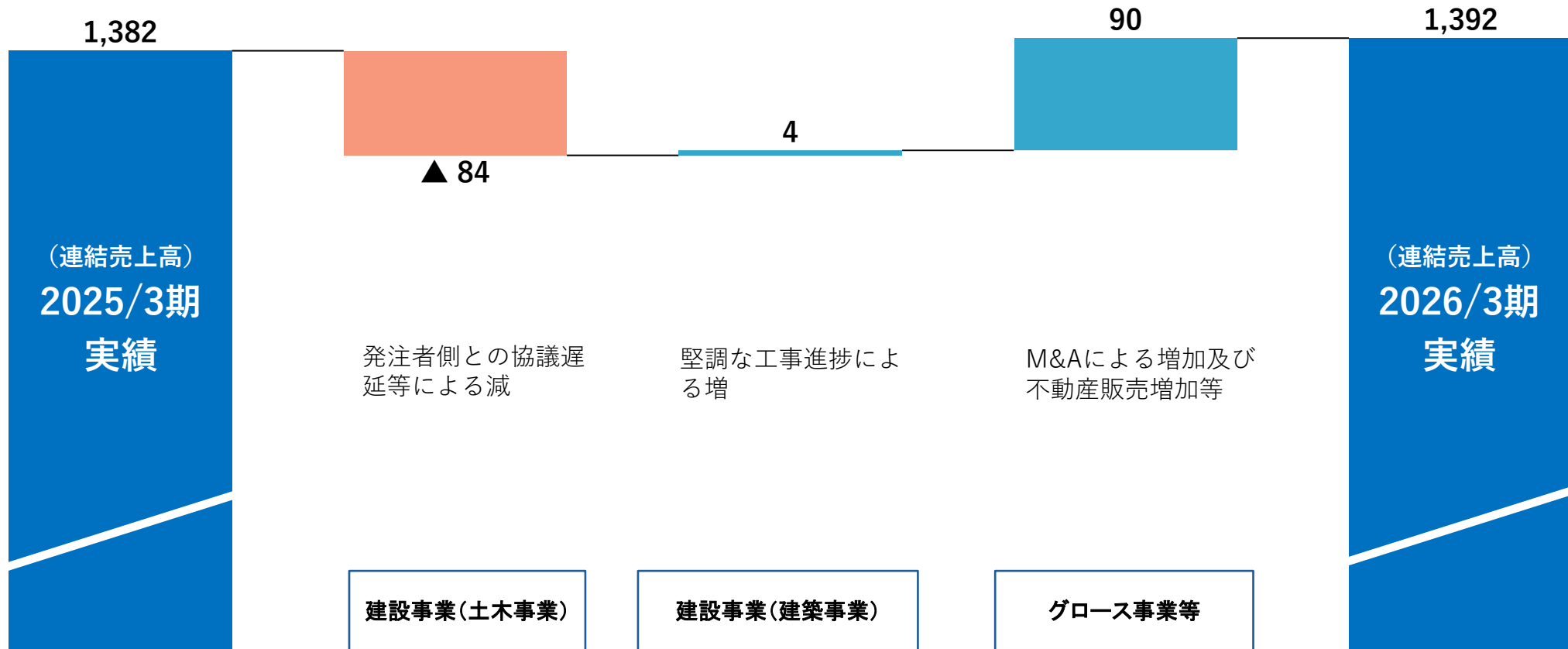
## 連結損益計算書

単位：億円

	2025/3期実績	2026/3期実績	対前期増減	対前期比率	2027/3期予想
売上高	1,382	1,392	9	100.7%	1,500
売上総利益（率）	157 (11.4%)	169 (12.2%)	11	107.2%	-
一般管理費	93	100	6	107.0%	-
営業利益（率）	64 (4.6%)	69 (5.0%)	4	107.5%	80 (5.3%)
経常利益（率）	57 (4.1%)	59 (4.3%)	2	104.2%	70 (4.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	37 (2.7%)	48 (3.5%)	11	130.2%	48 (3.2%)

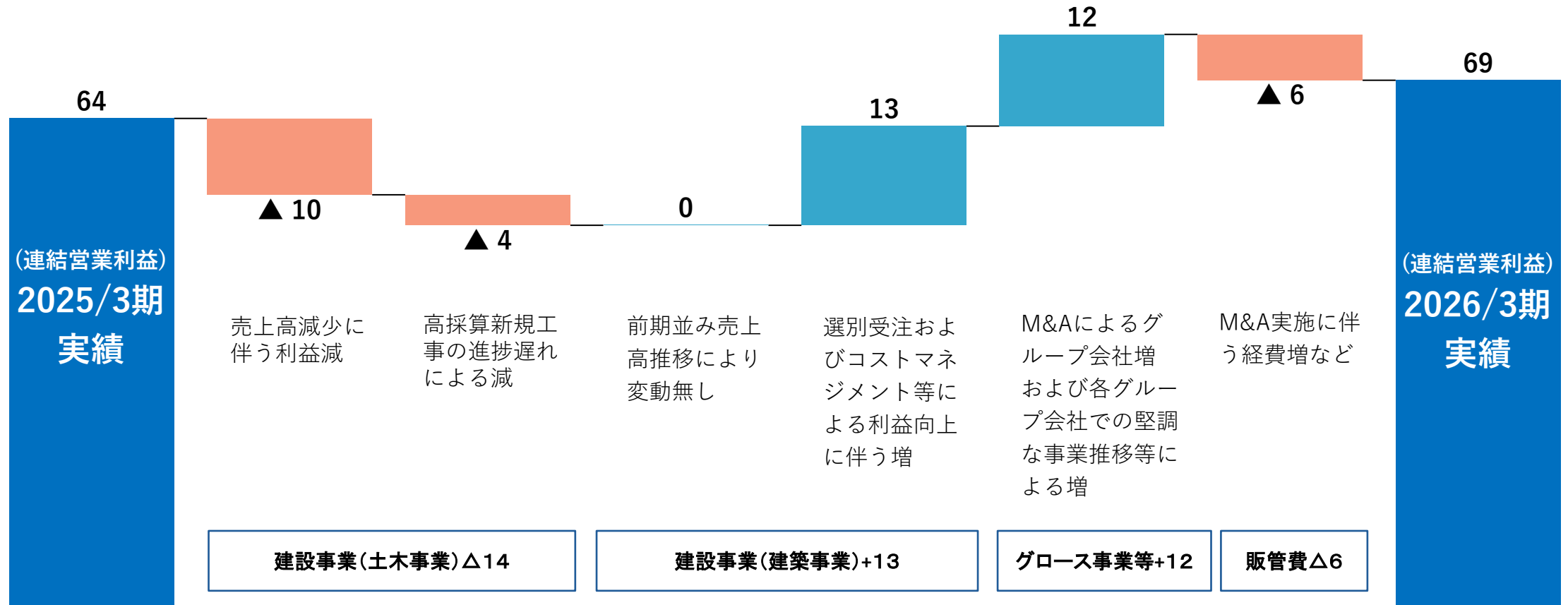
連結売上高の増減要因

単位：億円



連結営業利益の増減要因

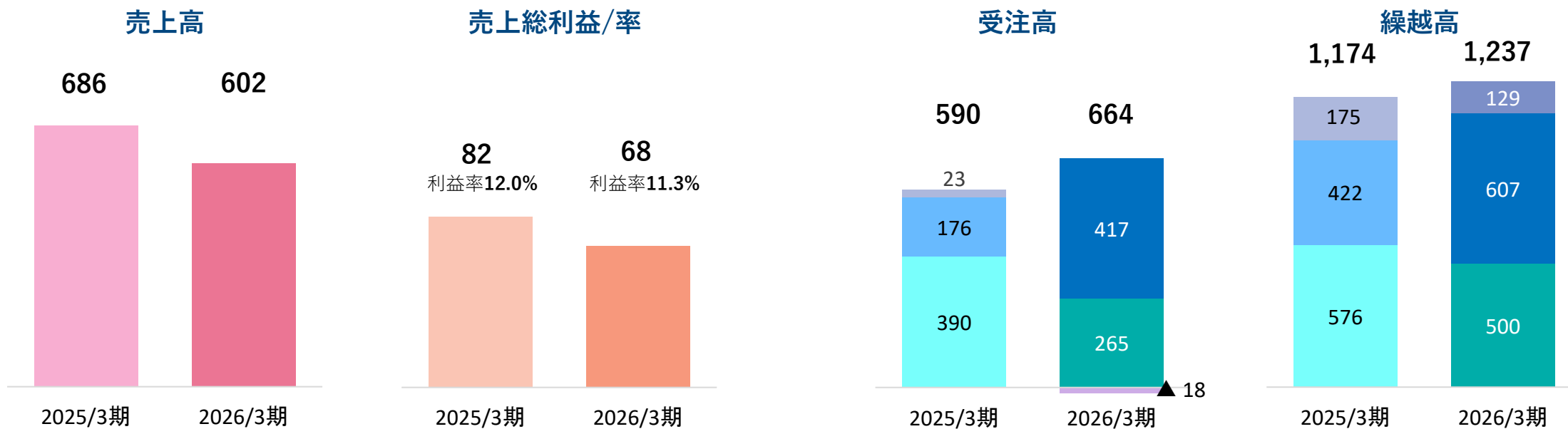
単位：億円



建設事業（土木事業）

単位：億円

■ 国内官庁 ■ 国内民間 ■ 海外



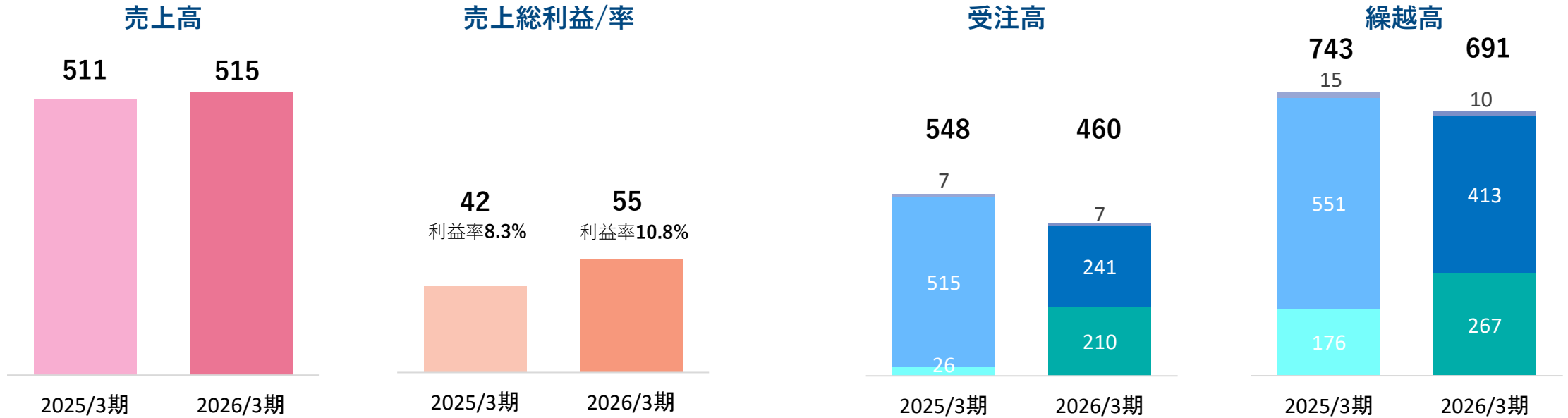
- 売上高は新規工事における発注者側との協議遅延等があり、前期比84億円の減少となりました。
- 売上総利益は売上高減少に伴い前期比14億円の減少、及び高採算工事の進捗遅延により利益率は11.3%となりました。

- 土木事業の受注拡大は民間での大型案件の受注によるもの。前期を上回る受注を確保しており、繰越高は前期並みを維持しています。今後も収益性およびリスクを評価した上で選別受注していく方針です。

建設事業（建築事業）

単位：億円

■ 国内官庁 ■ 国内民間 ■ 海外

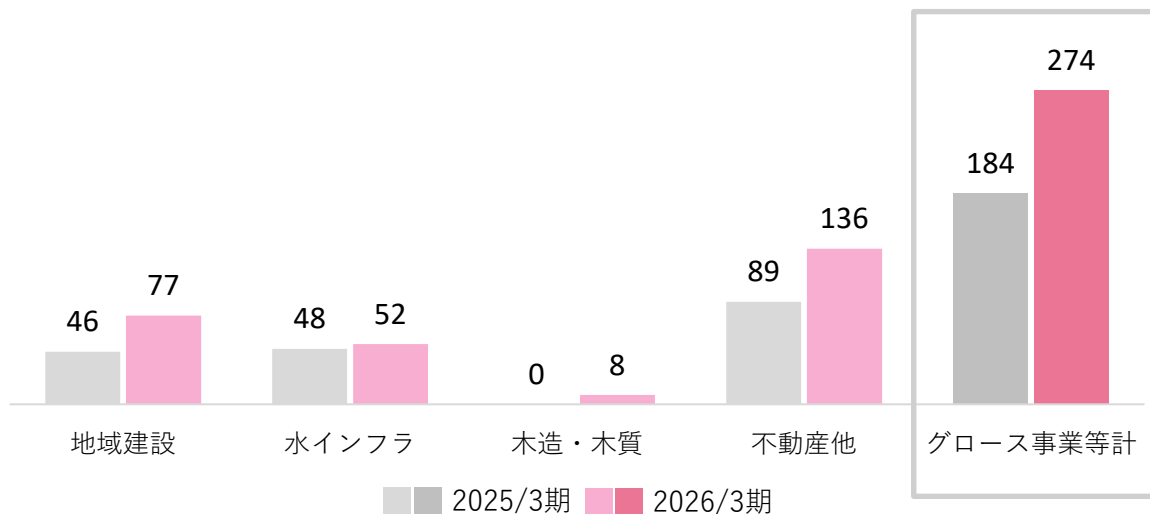


- 売上高は堅調な工事進捗により前期比4億円の増加となりました。
- 売上総利益は売上高の増加に加え、収益性を重視した受注とコストマネジメント等により13億円の増加となりました。

- 官庁案件への注力および案件の選別受注を行った結果、前期比88億円減少となりました。今後も収益性およびリスクを評価した上で選別受注していく方針です。

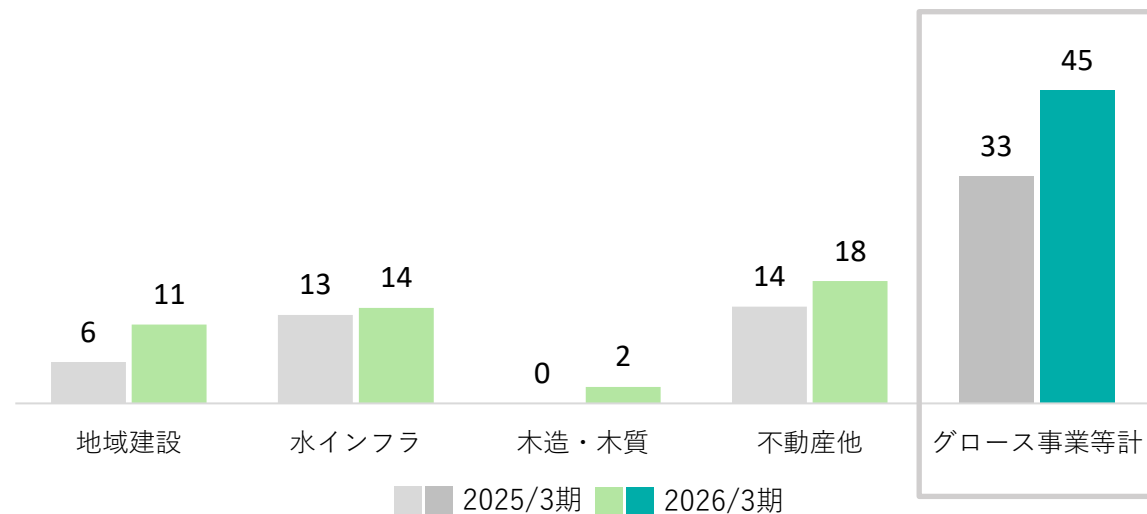
## グロス事業等 売上高推移

単位：億円



## グロス事業等 売上総利益推移

単位：億円



- 売上高は不動産開発部門（フォーユー）での順調な不動産販売をはじめ、各事業領域において堅調に進捗。新たにグループに加わった極東建設、共和成産、たち建設の寄与もあり、売上は前期比90億円増加の274億円、売上総利益は前期比12億円増加の45億円となりました。

## グロス事業等における連携

地域建設	水インフラ	木造・木質	不動産開発、その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>・杉田建設</li> <li>・たち建設 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テクアノーツ</li> <li>・極東建設 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウッドエンジニアリング</li> <li>・共和成産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーユー</li> <li>・E&amp;CS</li> <li>・アクシスウエア 他</li> </ul>

## 連結貸借対照表

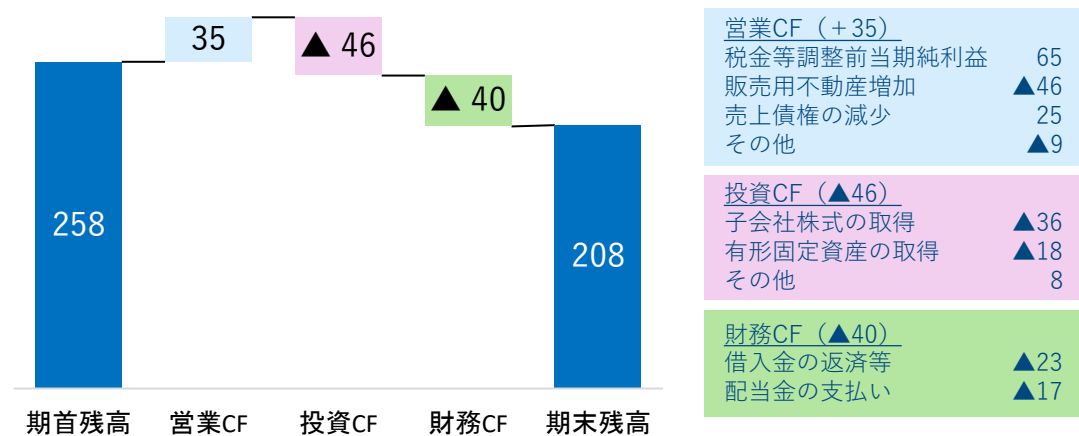
単位：億円

		2025/3	2026/3	対前年増減
資産	現金・預金	258	208	▲49
	受取手形・完成工事未収入金	817	801	▲15
	未成工事支出金	12	11	▲1
	その他流動資産	189	226	36
	固定資産	293	382	89
	資産合計	1,571	1,630	59
負債	支払手形・工事未払金等	280	266	▲14
	未成工事受入金等	89	76	▲12
	短期借入金	220	304	83
	長期借入金	143	55	▲88
	その他債務	332	384	51
	負債合計	1,067	1,086	19
純資産	504	544	40	

- 特定大型案件での立替による完成工事未収入金が課題と認識しています。回収懸念となる案件ではないことから、キャッシュフロー改善と資金効率化の推進を図り、財務内容改善に努めてまいります。

## キャッシュフロー計算書

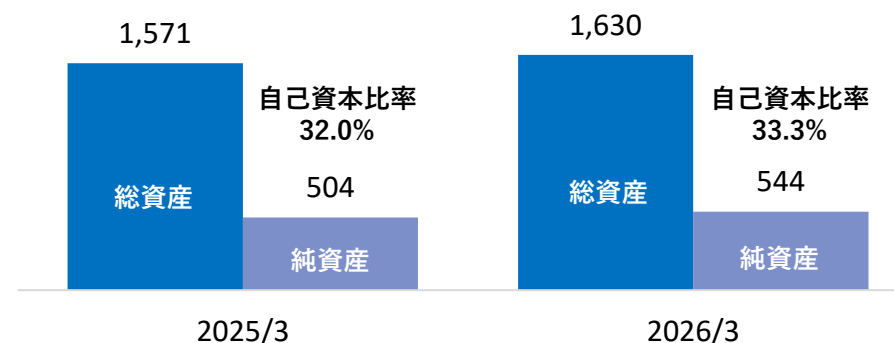
単位：億円



- 利益計上および完工未収入金回収等により営業CFは35億円のプラス
- 成長投資に資するM&Aの戦略投資等により投資CFは46億円のマイナス
- 資金効率化推進による借入金返済および安定的な株主還元の実施により財務CFは40億円のマイナス

## 総資産／純資産／自己資本比率

単位：億円

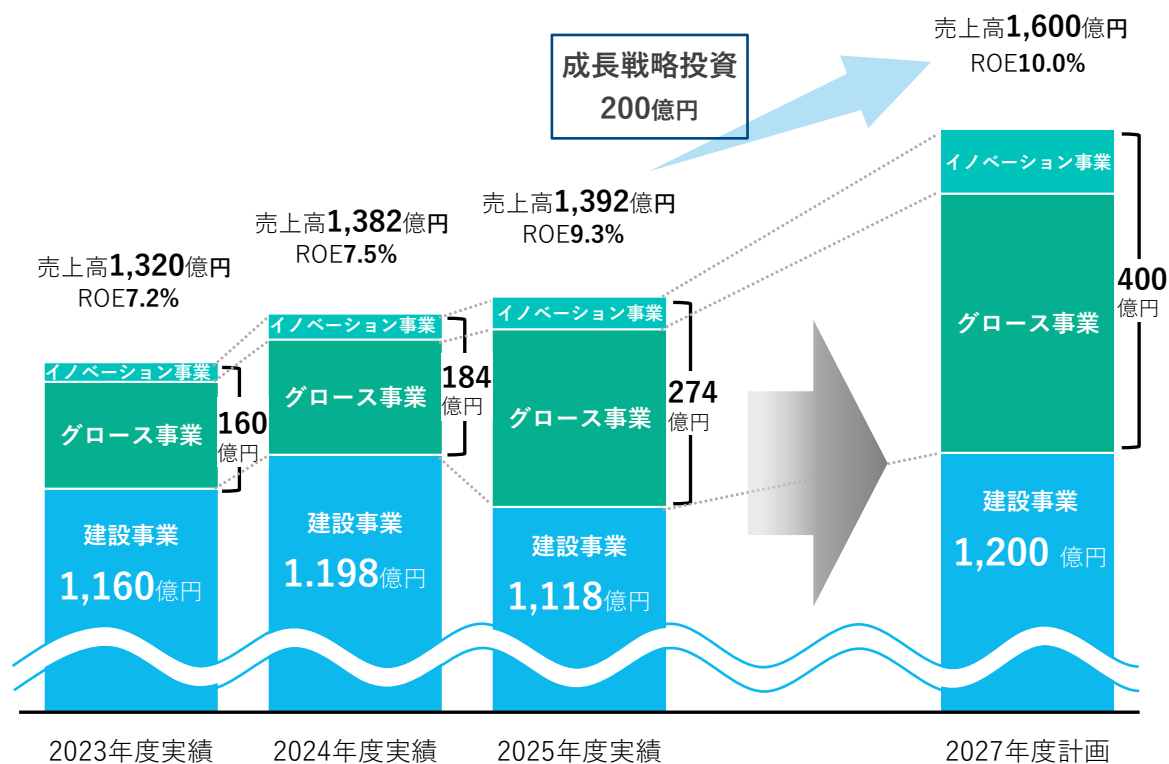




## 02 中期経営計画(~2027)の進捗

当社グループは、企業価値の向上と持続的成長を実現するため、「中期経営計画（～2027）」を策定しています。ホールディング機能を活用し、「資本効率・事業成長・サステナビリティ適合」の3つの視点で事業ポートフォリオを見直し、成長投資や企業連携を通じて収益基盤を拡充。2027年度までに200億円の成長戦略投資を実施し、グループ連結売上1,600億円の達成を目指します。

## 中期経営計画（～2027年度）の概要



## 中期経営計画（～2027年度）進捗

(単位：億円)

	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 計画	2027年度 目標
売上高	1,382	1,392	1,500	1,600
営業利益	64	69	80	96
経常利益	57	59	70	81
当期純利益	37	48	48	55
ROE	7.5%	9.3%	—	10.0% 以上
配当金	90円	105円 予定	110円 予想	—

アクションプラン	収益基盤の拡充	資本効率の向上	サプライチェーンの再構築																																												
<b>KPI (2027年度) / 目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間総労働時間△8%（2023年度比）</li> <li>事業規模1,600億円</li> <li>戦略投資200億円（3年間）</li> <li>建設事業でのリニューアル手持工事比率40%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ROE10%以上</li> <li>政策保有株式ゼロ</li> </ul> <b>目標</b> ROE10%水準を目指した投資フローの再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量削減 Scope1・2△30%/Scope3△18%</li> <li>グループ内人権影響評価の実施率100%</li> <li>サーキュラーエコノミー関連技術開発投資5億円</li> <li>サプライチェーンマネジメント方針の設定と運用開始</li> </ul> <b>目標</b> KPI設定とサプライチェーンマネジメントシステムの構築と運用																																												
<b>進捗状況</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラアンチエイジング事業の進捗（売上高に占めるリニューアルおよび専門事業領域の割合）               <table border="1" data-bbox="402 739 998 882"> <tr> <td>18%</td> <td>21%</td> <td>23%</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>82%</td> <td>79%</td> <td>77%</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>2024年度</td> <td>2025年度</td> <td>2027年度</td> </tr> </table> </li> <li>グロス事業の拡大状況（売上高に占める割合）               <table border="1" data-bbox="402 939 998 1082"> <tr> <td>13%</td> <td>13%</td> <td>20%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>87%</td> <td>87%</td> <td>80%</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>2024年度</td> <td>2025年度</td> <td>2027年度</td> </tr> </table> </li> </ul>	18%	21%	23%	40%	82%	79%	77%	60%	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度	13%	13%	20%	25%	87%	87%	80%	75%	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度	<b>ROEの推移 (%)</b> <table border="1" data-bbox="1116 739 1676 1053"> <tr> <th>年度</th> <th>ROE (%)</th> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>2025年度</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>2027年度</td> <td>10</td> </tr> </table>	年度	ROE (%)	2023年度	7.2	2024年度	7.5	2025年度	9.3	2027年度	10	<b>GHG排出量(Scope-1/2)削減の進捗</b> <table border="1" data-bbox="1778 739 2415 1053"> <tr> <th>年度</th> <th>GHG排出量</th> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>32,216</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>43,219</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>45,580</td> </tr> <tr> <td>2027年度</td> <td>22,550</td> </tr> </table>	年度	GHG排出量	2020年度	32,216	2023年度	43,219	2024年度	45,580	2027年度	22,550
18%	21%	23%	40%																																												
82%	79%	77%	60%																																												
2023年度	2024年度	2025年度	2027年度																																												
13%	13%	20%	25%																																												
87%	87%	80%	75%																																												
2023年度	2024年度	2025年度	2027年度																																												
年度	ROE (%)																																														
2023年度	7.2																																														
2024年度	7.5																																														
2025年度	9.3																																														
2027年度	10																																														
年度	GHG排出量																																														
2020年度	32,216																																														
2023年度	43,219																																														
2024年度	45,580																																														
2027年度	22,550																																														
<b>達成に向けた取り組み</b>	インフラアンチエイジング事業に向けた事業ポートフォリオのトランスフォーメーション推進に向け、M&Aによる収益基盤の裾野拡大を進めてまいります。	引き続きROICに基づく投資・受注判断を徹底し、高い利益水準を確保してまいります。政策保有株式の売却については、市場環境の動向を注視しつつ、2027年度までに全て実施する計画です。	再生可能エネルギー由来のCO2フリー電力を導入することで、Scope 2に該当する間接的な温室効果ガス排出量の削減を図ります。																																												

アクションプラン	企業文化の変革と人財戦略の再構築	ガバナンスの強化	安定的な株主還元																				
<b>KPI (2027年度) /目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークエンゲージメント偏差値51以上 ※日本語版UWES（ユトレヒトワークエンゲージメント尺度）を用いて測定し偏差値算出</li> <li>ダイバーシティ率30%</li> </ul> <b>目標</b> 企業と個人の総合的なシナジーを生み出す組織と文化の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>対投資家（SR）ミーティング年10回以上</li> </ul> <b>目標</b> 経営判断の透明化とサステナブル経営の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>DOE4.0%以上</li> </ul>																				
<b>進捗状況</b>	<b>ワークエンゲージメント偏差値の推移</b> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <td>2023年度</td> <td>2024年度</td> <td>2025年度</td> <td>2027年度</td> </tr> <tr> <th>偏差値</th> <td>50</td> <td>50.1</td> <td>50.8</td> <td>51以上</td> </tr> </table>	年度	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度	偏差値	50	50.1	50.8	51以上	<b>経営体制</b> <p>取締役 8名（うち社外取締役5名）体制</p> <p>社外比率 <b>62%</b></p> <p>女性比率 <b>37%</b></p>	<b>DOEの進捗</b> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <td>2023年度</td> <td>2024年度</td> <td>2025年度</td> <td>2027年度</td> </tr> <tr> <th>DOE</th> <td>2.9%</td> <td>3.5%</td> <td>3.8% (予定)</td> <td>4.0%以上</td> </tr> </table>	年度	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度	DOE	2.9%	3.5%	3.8% (予定)	4.0%以上
年度	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度																			
偏差値	50	50.1	50.8	51以上																			
年度	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度																			
DOE	2.9%	3.5%	3.8% (予定)	4.0%以上																			
<b>達成に向けた取り組み</b>	グループ全体の相乗効果を最大限に引き出すため、グループ各社間での人財交流や相互派遣を通じ、知見やスキルの循環を目指します。	IRを含め30回/年の投資家面談を行い、市場との対話で得られた示唆及び知見を経営の議論や意思決定に反映させることで、企業価値向上に向けたサイクルを回してまいります。	M&Aによる事業拡大、既存事業とのシナジー創出も含め、着実に企業成長を進捗させ、一時的な利益の変動に影響を受けない安定的な株主還元を実現してまいります。																				

## 飛島建設×ウッドエンジニアリング ～シナジーを加速させ、さらなる企業価値の向上～

飛島建設とウッドエンジニアリングは共同で、重度の障害のある方々が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる共生社会を実現すべく、木造によるあたたかみのある空間を活かし、街に開かれた地域のよりどころとなるグループホームを目指して「石神井いとなみの起点」（東京都練馬区、発注者：社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会）を施工しました。

本施設は、重度障害者が地域で安心して暮らせる多機能型拠点として整備され、木材を多用した温かみのある空間が特長です。建物は木造一部鉄骨造3階建て（延床約1,383㎡）で、耐火性能や遮音性を確保するとともに、機械浴室の設備対応など利用者に配慮した設計・施工を実現しました。

### 【建物概要】

発注者：社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会  
用途：児童福祉施設等（重度障害者グループホーム）  
階数：地上3階 構造：木造（1時間耐火構造）



## たち建設株式会社（本社：滋賀県）をグループ化 ～グループ間連携（建設・水インフラ・建材ビジネス）拡充へ～

たち建設株式会社は、総合建設業を中核に、砕石製造事業など多角的な事業を展開し、長年にわたり主として滋賀県におけるインフラ整備や環境保全に貢献してまいりました。各分野で高い技術力と豊富な実績を有するとともに、地域社会との調和を重視した取り組みを継続しており、地域に貢献する企業として高い評価を博しております。

同社の強固な事業基盤および地域ネットワークと、当社グループが展開する土木・建築事業ならびに水インフラ事業等との融合・協業を推進することで、グループ間のシナジーを一層加速させ、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

### 【会社概要】

会社名：たち建設株式会社  
住所：滋賀県栗東市  
事業：土木建築工事業、砂利採取業、砕石製造業、不動産賃貸等

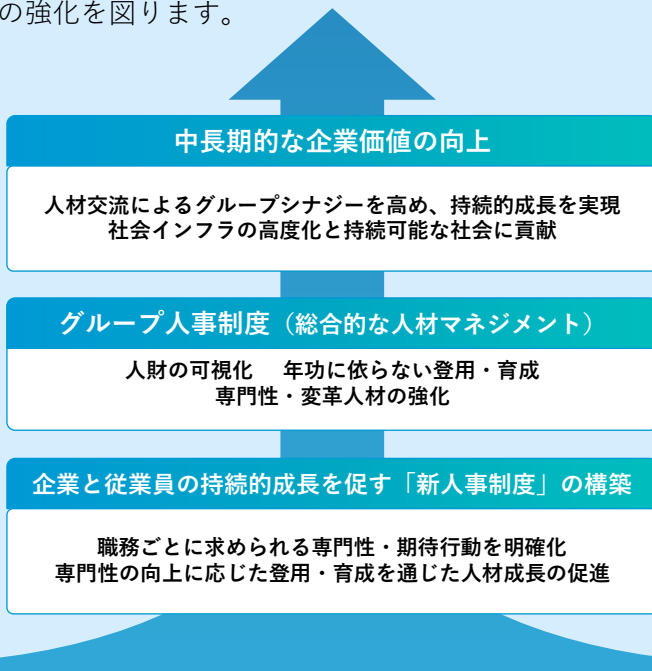


## グループ人事制度の構築 ～グループ人事制度の導入による企業価値向上～

当社は、2026年4月にグループ人事制度の構築を発表し、同年より飛島建設において先行導入を開始しております。今後は、各グループ会社へ順次展開を進め、2027年4月からの本格運用を予定しております。

本制度は、グループ全体で統合的な人事運用を行い、人財戦略の高度化を図ることにより、持続的な企業価値向上を目指すものです。年功序列に依らない等級・役職任用を通じて、個々の成長と専門性の向上を促進するとともに、高度専門人財の確保および変革を推進する人財基盤の強化を図ります。

また、新人事制度の導入により、グループ横断での人財育成・活用を一層推進し、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境を整備してまいります。これらの取組みを通じて、グループシナジーを高め、社会インフラの高度化と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

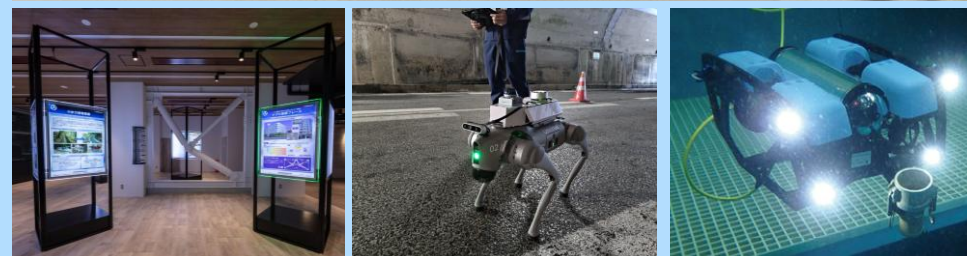


## 飛島グループR&Dのプラットフォームを構築 ～グループ内の研究開発における共通基盤となる体制を構築～

グループ横断で研究開発機能を統合することにより、飛島ホールディングスグループ全体の技術力を強化することを目的としており、以下の役割を担います。

- ▶ グループ全体の技術研究・開発戦略の企画・推進
- ▶ 各事業会社における技術開発活動の連携強化
- ▶ グループ横断の発明創出および知的財産の管理・活用
- ▶ 先端技術の調査、技術課題の解決支援、技術標準化の推進

グループ全体での技術連携を一層推進し、革新的な技術・ソリューションの創出を積極的に進めることで、社会インフラの高度化と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



お問合せ先

飛島ホールディングス株式会社  
コーポレート・コミュニケーション部  
E-Mail : [IR@tobishimahd.co.jp](mailto:IR@tobishimahd.co.jp)

当資料には、2026年5月28日現在の経営陣の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。経済情勢などに関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。なお、数値は表示単位未満切り捨てで表示しています。